

1. 下請代金の見積・決定について

1. (1) 金額の決定方法 (当初契約)	H19	
	事業所	(%)
①下請業者から見積書を提出させ、下請業者と協議により決定	412	90.5
②下請業者から見積書を提出させ、見積額を参考にするが、自社単独で決定	16	3.5
③下請業者から見積書を提出させるが、見積額を参考にせず自社単独で決定	1	0.2
④下請業者から見積書は取らず、自社の見積額により決定	26	5.7
合 計	455	100.0
適 正 比 率		90.5

H18	
事業所	(%)
465	89.1
23	4.4
1	0.2
33	6.3
522	100.0
	89.1

H19-H18 (%)
1.5
△ 0.9
0.0
△ 0.6
-
1.5

1. (1) 金額の決定方法 (変更契約)	H19	
	事業所	(%)
①下請業者から見積書を提出させ、下請業者と協議により決定	373	89.4
②下請業者から見積書を提出させ、見積額を参考にするが、自社単独で決定	15	3.6
③下請業者から見積書を提出させるが、見積額を参考にせず自社単独で決定	2	0.5
④下請業者から見積書は取らず、自社の見積額により決定	27	6.5
合 計	417	100.0
適 正 比 率		89.4

H18	
事業所	(%)
424	86.4
30	6.1
0	0.0
37	7.5
491	100.0
	86.4

H19-H18 (%)
3.1
△ 2.5
0.5
△ 1.1
-
3.1

1. (2) 見積依頼方法 (当初契約)	H19	
	事業所	(%)
①書面により依頼	289	67.5
②口頭で依頼	139	32.5
合 計	428	100.0
適 正 比 率		67.5

H18	
事業所	(%)
325	66.5
164	33.5
489	100.0
	66.5

H19-H18 (%)
1.1
△ 1.1
-
1.1

※ 1. (1) で①②③と答えた場合のみ

1. (2) 見積依頼方法 (変更契約)	H19	
	事業所	(%)
①書面により依頼	240	61.9
②口頭で依頼	148	38.1
合 計	388	100.0
適 正 比 率		61.9

H18	
事業所	(%)
248	55.0
203	45.0
451	100.0
	55.0

H19-H18 (%)
6.9
△ 6.9
-
6.9

※ 1. (1) で①②③と答えた場合のみ

1. (3) 見積り内訳の明示方法 (当初契約)	H19	
	事業所	(%)
①工事種別ごとに労務費、材料費、その他の経費の内訳を明示させている	319	75.2
②工事種別ごとに一式で作成させ、労務費、材料費、その他の経費の内訳は明示させていない	72	17.0
③工事種別は明示させず、労務費、材料費、その他の経費の内訳を明示させている	24	5.7
④工事種別及び経費の内訳は明示させていない	9	2.1
合 計	424	100.0
適 正 比 率		75.2

H18	
事業所	(%)
350	72.2
91	18.8
36	7.4
8	1.6
485	100.0
	72.2

H19-H18 (%)
3.1
△ 1.8
△ 1.8
0.5
-
3.1

※ 1. (1) で①②③と答えた場合のみ

平成19年度下請代金支払状況等実態調査結果 一般建設業者対象

1. (3) 見積り内訳の明示方法 (変更契約)	H19	
	事業所	(%)
①工事種別ごとに労務費、材料費、その他の経費の内訳を明示させている	286	74.3
②工事種別ごとに一式で作成させ、労務費、材料費、その他の経費の内訳は明示させていない	64	16.6
③工事種別は明示させず、労務費、材料費、その他の経費の内訳を明示させている	27	7.0
④工事種別及び経費の内訳は明示させていない	8	2.1
合 計	385	100.0
適 正 比 率		74.3

H18	
事業所	(%)
314	70.6
88	19.8
36	8.1
7	1.6
445	100.0
	70.6

H19-H18 (%)
3.7
△ 3.2
△ 1.1
0.5
-
3.7

※ 1. (1) で①②③と答えた場合のみ

1. (4) 見積期間 (500万円未満)	H19	
	事業所	(%)
①見積内容を提示した日 (即日)	9	2.1
②見積内容を提示した翌日	21	5.0
③中1日以上中5日未満	190	45.2
④中5日以上中10日未満	100	23.8
⑤中10日以上中15日未満	41	9.8
⑥中15日以上	59	14.0
合 計	420	100.0
適 正 比 率		92.9

H18	
事業所	(%)
7	1.5
21	4.4
218	45.2
131	27.2
32	6.6
73	15.1
482	100.0
	94.2

H19-H18 (%)
0.7
0.6
0.0
△ 3.4
3.1
△ 1.1
-
△ 1.3

※ 1. (1) で①②③と答えた場合のみ

1. (4) 見積期間 (500万円以上5,000万円未満)	H19	
	事業所	(%)
①見積内容を提示した日 (即日)	2	0.5
②見積内容を提示した翌日	4	1.1
③中1日以上中5日未満	63	16.7
④中5日以上中10日未満	122	32.4
⑤中10日以上中15日未満	105	27.9
⑥中15日以上	81	21.5
合 計	377	100.0
適 正 比 率		81.7

H18	
事業所	(%)
3	0.7
4	0.9
89	20.6
150	34.7
86	19.9
100	23.1
432	100.0
	77.8

H19-H18 (%)
△ 0.2
0.1
△ 3.9
△ 2.4
7.9
△ 1.7
-
3.9

※ 1. (1) で①②③と答えた場合のみ

1. (4) 見積期間 (5,000万円以上)	H19	
	事業所	(%)
①見積内容を提示した日 (即日)	2	0.8
②見積内容を提示した翌日	3	1.2
③中1日以上中5日未満	27	10.8
④中5日以上中10日未満	50	19.9
⑤中10日以上中15日未満	54	21.5
⑥中15日以上	115	45.8
合 計	251	100.0
適 正 比 率		67.3

H18	
事業所	(%)
4	1.3
3	0.9
37	11.7
84	26.6
66	20.9
122	38.6
316	100.0
	59.5

H19-H18 (%)
△ 0.5
0.2
△ 1.0
△ 6.7
0.6
7.2
-
7.8

※ 1. (1) で①②③と答えた場合のみ

2. 下請契約の締結について

2. (1) 契約締結の方法 (当初契約)	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①工事ごとの請負契約書を交付	40	8.8	37	7.1	1.7
②基本契約書に基づいた注文書・請書の交換	122	26.8	160	30.8	△4.0
③基本契約約款を添付又は印刷した注文書・請書の交換	66	14.5	43	8.3	6.2
④注文書・請書の交換のみ	178	39.1	199	38.3	0.8
⑤注文書の一方的な送付	25	5.5	35	6.7	△1.2
⑥メモ又は口頭	24	5.3	45	8.7	△3.4
合 計	455	100.0	519	100.0	-
適 正 比 率		50.1		46.2	3.9

2. (1) 契約締結の方法 (変更契約)	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①工事ごとの請負契約書を交付	24	5.8	26	5.4	0.4
②基本契約書に基づいた注文書・請書の交換	93	22.6	120	24.9	△2.3
③基本契約約款を添付又は印刷した注文書・請書の交換	50	12.1	36	7.5	4.7
④注文書・請書の交換のみ	171	41.5	193	40.0	1.5
⑤注文書の一方的な送付	27	6.6	29	6.0	0.5
⑥メモ又は口頭	47	11.4	78	16.2	△4.8
合 計	412	100.0	482	100.0	-
適 正 比 率		82.0		37.8	44.3

2. (2) 使用している基本契約約款 (当初契約)	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①建設工事標準下請契約約款	50	22.0	51	21.6	0.4
②建設工事標準下請契約約款に準じた約款 (建設業団体等で作成した実施約款等)	44	19.4	35	14.8	4.6
③自社独自に作成した約款 (建設工事標準下請契約約款に準じたもの)	105	46.3	109	46.2	0.1
④自社独自に作成した約款 (上記③以外)	28	12.3	41	17.4	△5.0
合 計	227	100.0	236	100.0	-
適 正 比 率		87.7		82.6	5.0

※ 2. (1) の当初契約で①②③と答えた場合のみ

平成19年度下請代金支払状況等実態調査結果 一般建設業者対象

2. (3) 契約書で定めている条項 (当初契約) ※複数回答	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①工事内容	221	97.8	232	100.0	△ 2.2
②請負代金の額	224	99.1	229	98.7	0.4
③工事着手の時期及び工事完成の時期	218	96.5	222	95.7	0.8
④請負代金の全部又は一部の前金払又は出来形部分に対する支払の定めをするときは、その支払の時期及び方法	185	81.9	174	75.0	6.9
⑤当事者の一方から設計変更又は工事着手の延期若しくは工事の全部若しくは一部の中止の申出があった場合における工期の変更、請負代金の額の変更又は損害の負担及びこれらの額の算定方法に関する定め	153	67.7	146	62.9	4.8
⑥天災その他不可抗力による工期の変更又は損害の負担及びその額の算定方法に関する定め	135	59.7	127	54.7	5.0
⑦価格等の変動若しくは変更に基づく請負代金の額又は工事内容の変更	132	58.4	133	57.3	1.1
⑧工事の施工により第三者が損害を受けた場合における賠償金の負担に関する定め	165	73.0	149	64.2	8.8
⑨注文者が工事に使用する資材を提供し、又は建設機械その他の機械を貸与するときは、その内容及び方法に関する定め	126	55.8	130	56.0	△ 0.3
⑩注文者が工事の全部又は一部の完成を確認するための検査の時期及び方法並びに引渡し時期	160	70.8	143	61.6	9.2
⑪工事完成後における請負代金の支払の時期及び方法	205	90.7	202	87.1	3.6
⑫工事の目的物の瑕疵を担保すべき責任又は当該責任の履行に関して講ずべき保証保険契約の締結その他の措置に関する定めをするときは、その内容	143	63.3			63.3
⑬各当事者の履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅延利息、違約金その他の損害金	137	60.6	144	62.1	△ 1.4
⑭契約に関する紛争の解決方法	145	64.2	148	63.8	0.4
合 計	226	—	232	—	—

※ 2. (1) の当初契約で①②③と答えた場合のみ

2. (4) 契約で定めている条項 (建設リサイクル法関係・当初契約) ※複数回答	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①分別解体等の方法	30	51.7	30	51.7	0.0
②解体工事に要する費用	37	63.8	39	67.2	△ 3.4
③再資源化等をするための施設の名称及び所在地	37	63.8	34	58.6	5.2
④再資源化等に要する費用	39	67.2	30	51.7	15.5
合 計	58	—	58	—	—

※ 2. (1) の当初契約で①②③と答えた場合のみ

2. (5) 契約締結時期 (当初契約)	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①工事着手前に契約	383	87.2	445	88.1	△ 0.9
②工事着手後完了前に契約	49	11.2	44	8.7	2.4
③工事完了後に契約	7	1.6	16	3.2	△ 1.6
合 計	439	100.0	505	100.0	—
適 正 比 率		87.2		88.1	△ 0.9

平成19年度下請代金支払状況等実態調査結果 一般建設業者対象

2. (5) 契約締結時期 (変更契約)	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①変更部分の工事着手前に契約	159	39.8	188	39.5	0.3
②変更部分の工事着手後完了前に契約	155	38.8	161	33.8	4.9
③変更部分の工事完了後に契約	86	21.5	127	26.7	△ 5.2
合 計	400	100.0	476	100.0	-
適 正 比 率		39.8		39.5	0.3

2. (6) 赤伝処理	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①赤伝処理を行ったことがある	143	31.5			31.5
②赤伝処理を行ったことはない	311	68.5			68.5
合 計	454	100.0			-

2. (7) 赤伝処理 (減額方法について)	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①下請業者と協議し、減額する理由及び内容 (単価、数量又は率等) について合意したうえで、書面を取り交わした	79	55.6			55.6
②下請業者と協議し、減額する理由及び内容 (単価、数量又は率等) について合意したが、書面を取り交わさなかった	62	43.7			43.7
③下請業者との合意なしに、一方的に支払代金額から減額した。	1	0.7			0.7
合 計	142	100.0			-

※ 2. (6) で①と答えた場合のみ

3. 検査・引渡しについて

3. (1) 工事完了の通知を受けてから検査完了までの期間	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①10日以内	385	85.2	445	86.7	△ 1.6
②11日以上20日以内	55	12.2	53	10.3	1.8
③21日以上30日以内	11	2.4	14	2.7	△ 0.3
④31日以上	1	0.2	1	0.2	0.0
合 計	452	100.0	513	100.0	-
適 正 比 率		97.3		97.1	0.3

平成19年度下請代金支払状況等実態調査結果 一般建設業者対象

3. (2) 引渡しの申し出があつてから引渡しを受けるまでの期間	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①直ちに	301	66.9	348	68.1	△ 1.2
②下請契約において定められた工事完成の時期から20日を経過した日以前の一定の日に引渡しを受ける旨の特約がされている場合は、その一定の日	16	3.6	20	3.9	△ 0.4
③10日以内	106	23.6	119	23.3	0.3
④11日以上20日以内	20	4.4	16	3.1	1.3
⑤21日以上30日以内	7	1.6	8	1.6	△ 0.0
⑥31日以上	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	450	100.0	511	100.0	-
適 正 比 率		70.4		72.0	△ 1.6

3. (3) 無償での変更、補修工事	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①無償で変更工事又は補修工事等をさせたことがあった	149	32.9	215	41.7	△ 8.8
②無償で変更工事又は補修工事等をさせたことはない	304	67.1	301	58.3	8.8
合 計	453	100.0	516	100.0	-

3. (4) 無償で変更、補修工事をさせた理由	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①工事目的物の一部に下請業者による作業瑕疵が見つかったため	137	92.6	198	92.5	0.0
②工事目的物の一部が下請業者以外の要因によって壊れたため	3	2.0	11	5.1	△ 3.1
③工事目的物に設計変更があったため	5	3.4	5	2.3	1.0
④その他の理由	3	2.0		2.3	△ 0.3
合 計	148	100.0	214	100.0	-

※ 3. (3) で①と答えた場合のみ

4. 下請代金の支払について

4. (1) 発注者から支払を受けてから下請業者に支払うまでの期間（公共工事）	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①1週間以内	98	28.1	128	28.5	△ 0.4
②1週間より長く2週間以内	34	9.7	52	11.6	△ 1.8
③2週間より長く1月以内	151	43.3	182	40.5	2.7
④1月より長く2月以内	62	17.8	84	18.7	△ 0.9
⑤2月より長い	4	1.1	3	0.7	0.5
合 計	349	100.0	449	100.0	-
適 正 比 率		81.1		80.6	0.5

平成19年度下請代金支払状況等実態調査結果 一般建設業者対象

4. (1) 発注者から支払を受けてから下請業者に支払うまでの期間（民間工事）	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
① 1週間以内	91	22.6	114	23.8	△ 1.1
② 1週間より長く2週間以内	41	10.2	54	11.3	△ 1.1
③ 2週間より長く1月以内	177	44.0	206	42.9	1.1
④ 1月より長く2月以内	87	21.6	103	21.5	0.2
⑤ 2月より長い	6	1.5	3	0.6	0.9
合 計	402	100.0	480	100.0	-
適 正 比 率		76.9		77.9	△ 1.1

4. (2) 支払手段（公共工事・労務）	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
① 全額現金で支払っている	305	88.7	387	86.4	2.3
② 現金と手形を併用して支払っている	34	9.9	59	13.2	△ 3.3
③ 全額手形で支払っている	5	1.5	2	0.4	1.0
合 計	344	100.0	448	100.0	-
適 正 比 率		88.7		86.4	2.3

4. (2) 支払手段（公共工事・材工一式）	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
① 全額現金で支払っている	227	65.0	231	51.9	13.1
② 現金と手形を併用して支払っている	110	31.5	194	43.6	△ 12.1
③ 全額手形で支払っている	12	3.4	20	4.5	△ 1.1
合 計	349	100.0	445	100.0	-
適 正 比 率		96.6		95.5	1.1

4. (2) 支払手段（民間工事・労務）	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
① 全額現金で支払っている	339	85.2	394	81.4	3.8
② 現金と手形を併用して支払っている	54	13.6	84	17.4	△ 3.8
③ 全額手形で支払っている	5	1.3	6	1.2	0.0
合 計	398	100.0	484	100.0	-
適 正 比 率		85.2		81.4	3.8

4. (2) 支払手段（民間工事・材工一式）	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
① 全額現金で支払っている	230	57.1	205	42.1	15.0
② 現金と手形を併用して支払っている	155	38.5	252	51.7	△ 13.3
③ 全額手形で支払っている	18	4.5	30	6.2	△ 1.7
合 計	403	100.0	487	100.0	-
適 正 比 率		95.5		93.8	1.7

平成19年度下請代金支払状況等実態調査結果 一般建設業者対象

4. (3) 支払における現金比率 (公共工事)	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
8割以上	15	13.9			13.9
6割以上8割未満	17	15.7			15.7
4割以上6割未満	46	42.6			42.6
2割以上4割未満	29	26.9			26.9
2割未満	1	0.9			0.9
合計	108	100.0			-

※ 4. (2) で②と答えた場合のみ

4. (3) 支払における現金比率 (民間工事)	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
8割以上	19	12.3			12.3
6割以上8割未満	17	11.0			11.0
4割以上6割未満	70	45.5			45.5
2割以上4割未満	47	30.5			30.5
2割未満	1	0.6			0.6
合計	154	100.0			-

※ 4. (2) で②と答えた場合のみ

4. (4) 手形期間 (公共工事・通常)	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
60日以内	7	6.1			6.1
61日以上90日以内	28	24.6			24.6
91日以上120日以内	69	60.5			60.5
121日以上150日以内	9	7.9			7.9
151日以上	1	0.9			0.9
合計	114	100.0			-
適正比率		91.2			91.2

※ 4. (2) で②③と答えた場合のみ

4. (4) 手形期間 (公共工事・最長)	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
60日以内	4	3.8			3.8
61日以上90日以内	18	17.0			17.0
91日以上120日以内	68	64.2			64.2
121日以上150日以内	15	14.2			14.2
151日以上	1	0.9			0.9
合計	106	100.0			-
適正比率		84.9			84.9

※ 4. (2) で②③と答えた場合のみ

平成19年度下請代金支払状況等実態調査結果 一般建設業者対象

4. (4) 手形期間 (民間工事・通常)	H19	
	事業所	(%)
60日以内	7	4.3
61日以上90日以内	36	22.2
91日以上120日以内	99	61.1
121日以上150日以内	19	11.7
151日以上	1	0.6
合計	162	100.0
適正比率		87.7

H18	
事業所	(%)

H19-H18 (%)
4.3
22.2
61.1
11.7
0.6
-
87.7

※ 4. (2) で②③と答えた場合のみ

4. (4) 手形期間 (民間工事・最長)	H19	
	事業所	(%)
60日以内	3	2.0
61日以上90日以内	19	12.8
91日以上120日以内	97	65.5
121日以上150日以内	28	18.9
151日以上	1	0.7
合計	148	100.0
適正比率		80.4

H18	
事業所	(%)

H19-H18 (%)
2.0
12.8
65.5
18.9
0.7
-
80.4

※ 4. (2) で②③と答えた場合のみ

4. (5) 下請代金の支払方法 (公共工事)	H19	
	事業所	(%)
①前金払と部分払 (出来高払) と完成払	49	13.6
②前金払と完成払	20	5.5
③部分払 (出来高払) と完成払	184	51.0
④完成払のみ	108	29.9
合計	361	100.0

H18	
事業所	(%)

H19-H18 (%)
13.6
5.5
51.0
29.9
-

4. (5) 下請代金の支払方法 (民間工事)	H19	
	事業所	(%)
①前金払と部分払 (出来高払) と完成払	35	8.4
②前金払と完成払	7	1.7
③部分払 (出来高払) と完成払	239	57.2
④完成払のみ	137	32.8
合計	418	100.0

H18	
事業所	(%)

H19-H18 (%)
8.4
1.7
57.2
32.8
-

平成19年度下請代金支払状況等実態調査結果 一般建設業者対象

4. (6) 前払金の支払方法 (公共工事)	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①前金払と部分払 (出来高払) と完成払	63	31.0			31.0
②前金払と完成払	28	13.8			13.8
③部分払 (出来高払) と完成払	86	42.4			42.4
④完成払のみ	26	12.8			12.8
合 計	203	100.0			-

※ 発注者から前払金を受けた場合のみ

4. (6) 中間前払金の支払方法 (公共工事)	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①前金払と部分払 (出来高払) と完成払	47	31.3			31.3
②前金払と完成払	5	3.3			3.3
③部分払 (出来高払) と完成払	75	50.0			50.0
④完成払のみ	23	15.3			15.3
合 計	150	100.0			-

※ 発注者から中間前払金を受けた場合のみ

4. (6) 前払金の支払方法 (民間工事)	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①前金払と部分払 (出来高払) と完成払	45	23.1			23.1
②前金払と完成払	18	9.2			9.2
③部分払 (出来高払) と完成払	102	52.3			52.3
④完成払のみ	30	15.4			15.4
合 計	195	100.0			-

※ 発注者から前払金を受けた場合のみ

4. (6) 中間前払金の支払方法 (民間工事)	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①前金払と部分払 (出来高払) と完成払	36	20.9			20.9
②前金払と完成払	7	4.1			4.1
③部分払 (出来高払) と完成払	102	59.3			59.3
④完成払のみ	27	15.7			15.7
合 計	172	100.0			-

※ 発注者から中間前払金を受けた場合のみ

平成19年度下請代金支払状況等実態調査結果 一般建設業者対象

4. (7) 前払金の支払手段について（公共工事）	H19	
	事業所	(%)
①全額現金で支払っている	84	93.3
②現金と手形を併用して支払っている	6	6.7
③全額手形で支払っている	0	0.0
合 計	90	100.0

H18	
事業所	(%)

H19-H18 (%)
93.3
6.7
0.0
-

※ 4. (6) で①又は②と答えた場合のみ

4. (7) 中間前払金の支払手段について（公共工事）	H19	
	事業所	(%)
①全額現金で支払っている	48	92.3
②現金と手形を併用して支払っている	4	7.7
③全額手形で支払っている	0	0.0
合 計	52	100.0

H18	
事業所	(%)

H19-H18 (%)
92.3
7.7
0.0
-

※ 4. (6) で①又は②と答えた場合のみ

4. (7) 前払金の支払手段について（民間工事）	H19	
	事業所	(%)
①全額現金で支払っている	48	77.4
②現金と手形を併用して支払っている	14	22.6
③全額手形で支払っている	0	0.0
合 計	62	100.0

H18	
事業所	(%)

H19-H18 (%)
77.4
22.6
0.0
-

※ 4. (6) で①又は②と答えた場合のみ

4. (7) 中間前払金の支払手段について（民間工事）	H19	
	事業所	(%)
①全額現金で支払っている	31	73.8
②現金と手形を併用して支払っている	11	26.2
③全額手形で支払っている	0	0.0
合 計	42	100.0

H18	
事業所	(%)

H19-H18 (%)
73.8
26.2
0.0
-

※ 4. (6) で①又は②と答えた場合のみ

4. (8) 前払金を支払っていない理由（公共工事）	H19	
	事業所	(%)
①下請業者との契約により、前払金は支払わず、部分払（出来高払）や完成払で支払っているため	97	91.5
②下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したものの、下請業者からの請求がなかったため	9	8.5
③下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したが、下請業者からの請求に応じなかったため	0	0.0
合 計	106	100.0

H18	
事業所	(%)

H19-H18 (%)
91.5
8.5
0.0
-

※ 4. (6) で③又は④と答えた場合のみ

平成19年度下請代金支払状況等実態調査結果 一般建設業者対象

4. (8) 中間前払金を支払っていない理由 (公共工事)	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①下請業者との契約により、中間前払金は支払わず、部分払(出来高払)や完成払で支払っているため	80	92.0			92.0
②下請業者との契約において中間前払金を請求できる旨を明示したものの、下請業者からの請求がなかったため	7	8.0			8.0
③下請業者との契約において中間前払金を請求できる旨を明示したが、下請業者からの請求に応じなかったため	0	0.0			0.0
合 計	87	100.0			-

※ 4. (6) で③又は④と答えた場合のみ

4. (8) 前払金を支払っていない理由 (民間工事)	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①下請業者との契約により、前払金は支払わず、部分払(出来高払)や完成払で支払っているため	118	95.9			95.9
②下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したものの、下請業者からの請求がなかったため	5	4.1			4.1
③下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したが、下請業者からの請求に応じなかったため	0	0.0			0.0
合 計	123	100.0			-

※ 4. (6) で③又は④と答えた場合のみ

4. (8) 中間前払金を支払っていない理由 (民間工事)	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①下請業者との契約により、中間前払金は支払わず、部分払(出来高払)や完成払で支払っているため	113	95.0			95.0
②下請業者との契約において中間前払金を請求できる旨を明示したものの、下請業者からの請求がなかったため	6	5.0			5.0
③下請業者との契約において中間前払金を請求できる旨を明示したが、下請業者からの請求に応じなかったため	0	0.0			0.0
合 計	119	100.0			-

※ 4. (6) で③又は④と答えた場合のみ

4. (9) 完成払の一部留保	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①一部留保したことがあった	66	14.6	71	13.9	0.7
②一部留保したことはない	386	85.4	440	86.1	△ 0.7
合 計	452	100.0	511	100.0	-

平成19年度下請代金支払状況等実態調査結果 一般建設業者対象

4. (10) 完成払を一部留保した理由 ※複数回答	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①工事目的物の一部に瑕疵があったため	35	55.6	44	62.0	△ 6.4
②工事目的物の一部に瑕疵が発生する恐れがあったため	23	36.5	22	31.0	5.5
③工期通りに作業が進まなかったため	14	22.2	20	28.2	△ 5.9
④発注者から予定通りの支払がなされなかったため	19	30.2	15	21.1	9.0
⑤下請業者から引渡しの申し出がなかったため	0	0.0	0	0.0	0.0
⑥下請業者からの請求書の送付が遅れたため	20	31.7	31	43.7	△ 11.9
⑦自社の資金繰りが悪かったため	3	4.8	5	7.0	△ 2.3
⑧その他の理由	5	7.9			7.9
合 計	63	-	71	-	-

※ 4. (9) で①と答えた場合のみ

5. 資材及び代金について

5. (1) 下請業者に対する建設資材の有償支給	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①手持ちの建設資材を下請業者に購入させたことがあった	44	9.7	67	12.8	△ 3.1
②手持ちの建設資材を下請業者に購入させたことはない	410	90.3	457	87.2	3.1
合 計	454	100.0	524	100.0	-

5. (2) 有償支給代金の回収時期	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①当該建設資材を用いる建設工事に対する請負代金支払期日前	3	6.8	2	3.0	3.8
②当該建設資材を用いる建設工事に対する請負代金支払期日と同時	35	79.5	60	90.9	△ 11.4
③当該建設資材を用いる建設工事に対する請負代金支払期日後	6	13.6	4	6.1	7.6
合 計	44	100.0	66	100.0	-
適 正 比 率		93.2		97.0	△ 3.8

※ 5. (1) で①と答えた場合のみ

5. (3) 回収した資材代金	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①すでに使用した資材の分だけ	30	85.7	47	79.7	6.1
②未だ建設工事に使用していない分も含めて回収	5	14.3	12	20.3	△ 6.1
合 計	35	100.0	59	100.0	-
適 正 比 率		85.7		79.7	6.1

※ 5. (2) で②と答えた場合のみ

6. 資材代金の支払方法について

6. (1) 資材代金の支払比率（現金）	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
8割以上	226	53.7	156	31.9	21.8
6割以上8割未満	17	4.0	35	7.2	△ 3.1
4割以上6割未満	45	10.7	65	13.3	△ 2.6
2割以上4割未満	54	12.8	78	16.0	△ 3.1
2割未満	79	18.8	155	31.7	△ 12.9
合計	421	100.0	489	100.0	-

6. (2) 資材納入業者に関する手形期間（通常）	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
60日以内	5	2.4	10	2.9	△ 0.5
61日以上90日以内	50	23.7	50	14.5	9.2
91日以上120日以内	126	59.7	207	60.2	△ 0.5
121日以上150日以内	29	13.7	71	20.6	△ 6.9
151日以上	1	0.5	6	1.7	△ 1.3
合計	211	100.0	344	100.0	-
適正比率		85.8		77.6	8.2

※ 手形で支払をした場合のみ

6. (2) 資材納入業者に関する手形期間（最長）	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
60日以内	3	1.5	2	0.6	0.9
61日以上90日以内	22	11.2	21	6.5	4.7
91日以上120日以内	127	64.8	186	57.6	7.2
121日以上150日以内	40	20.4	99	30.7	△ 10.2
151日以上	4	2.0	15	4.6	△ 2.6
合計	196	100.0	323	100.0	-
適正比率		77.6		64.7	12.8

※ 手形で支払をした場合のみ

7. 施工体制台帳等について

7. (1) 施工体制台帳作成の有無（公共工事）	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①施工体制台帳を作成し、その写しを発注者に提出している	108	93.9			93.9
②施工体制台帳を作成しているが、その写しを発注者に提出していない	0	0.0			0.0
③施工体制台帳を作成していない	7	6.1			6.1
合計	115	100.0			-

平成19年度下請代金支払状況等実態調査結果 一般建設業者対象

7. (1) 施工体制台帳作成の有無 (民間工事)	H19	
	事業所	(%)
①施工体制台帳を作成し、その写しを発注者に提出している	102	73.9
②施工体制台帳を作成しているが、その写しを発注者に提出していない	19	13.8
③施工体制台帳を作成していない	17	12.3
合 計	138	100.0

H18	
事業所	(%)

H19-H18 (%)
73.9
13.8
12.3
-

7. (2) 施工体系図作成の有無 (公共工事)	H19	
	事業所	(%)
①施工体系図を作成し、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げている	59	48.0
②施工体系図を作成し、工事関係者が見やすい場所に掲げているが、公衆が見やすい場所には掲げていない	25	20.3
③施工体系図を作成したが、工事関係者が見やすい場所には掲げていない	13	10.6
④施工体系図を作成していない	26	21.1
合 計	123	100.0

H18	
事業所	(%)

H19-H18 (%)
48.0
20.3
10.6
21.1
-

7. (2) 施工体系図作成の有無 (民間工事)	H19	
	事業所	(%)
①施工体系図を作成し、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げている	50	38.2
②施工体系図を作成し、工事関係者が見やすい場所に掲げているが、公衆が見やすい場所には掲げていない	37	28.2
③施工体系図を作成したが、工事関係者が見やすい場所には掲げていない	20	15.3
④施工体系図を作成していない	24	18.3
合 計	131	100.0

H18	
事業所	(%)

H19-H18 (%)
38.2
28.2
15.3
18.3
-

7. (3) 帳簿の備え付け	H19	
	事業所	(%)
①帳簿を備え付けている	301	69.0
②帳簿を備え付けていない	135	31.0
合 計	436	100.0
適 正 比 率		69.0

H18	
事業所	(%)

H19-H18 (%)
69.0
31.0
-
69.0

7. (4) 帳簿の保存期間	H19	
	事業所	(%)
①5年以上	257	86.8
②3～4年	31	10.5
③1～2年	8	2.7
④保存していない	0	0.0
合 計	296	100.0
適 正 比 率		86.8

H18	
事業所	(%)

H19-H18 (%)
86.8
10.5
2.7
0.0
-
86.8

※ 7. (3) で①と答えた場合のみ

8. その他

8. (1) A 「建設産業における生産システム合理化指針」の認知	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①内容を知っており、遵守している	163	36.8	184	36.9	△ 0.1
②内容は知っているが、遵守していない	31	7.0	29	5.8	1.2
③内容を知らない	249	56.2	286	57.3	△ 1.1
合計	443	100.0	499	100.0	-

8. (1) B 「下請契約における代金支払の適正化等について」の認知	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①内容を知っており、遵守している	252	56.8	290	57.9	△ 1.1
②内容は知っているが、遵守していない	38	8.6	36	7.2	1.4
③内容を知らない	154	34.7	175	34.9	△ 0.2
合計	444	100.0	501	100.0	-

8. (1) C 建設生産システム合理化推進協議会における申し合わせに対する認知	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①内容を知っており、遵守している	150	33.8	202	40.5	△ 6.7
②内容は知っているが、遵守していない	26	5.9	36	7.2	△ 1.4
③内容を知らない	268	60.4	261	52.3	8.1
合計	444	100.0	499	100.0	-

8. (2) A 「建設産業における生産システム合理化指針」の社内周知方法 ※複数回答	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①工事現場に周知徹底を図っている	96	59.6	98	55.1	4.6
②指針に即した基準、社内制度、社内規定等を作成し周知徹底を図っている	40	24.8	45	25.3	△ 0.4
③社内研修を実施している	59	36.6	44	24.7	11.9
④建設業団体等主催の講習会等に参加している	42	26.1	48	27.0	△ 0.9
⑤広報（社内報等）を活用している	35	21.7	28	15.7	6.0
合計	161	-	178	-	-

※ 8. (1) で①と答えた場合のみ

8. (2) B 「下請契約における代金支払の適正化等について」の社内周知方法 ※複数回答	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①工事現場に周知徹底を図っている	120	50.4	125	47.7	2.7
②指針に即した基準、社内制度、社内規定等を作成し周知徹底を図っている	73	30.7	65	24.8	5.9
③社内研修を実施している	73	30.7	64	24.4	6.2
④建設業団体等主催の講習会等に参加している	48	20.2	69	26.3	△ 6.2
⑤広報（社内報等）を活用している	41	17.2	38	14.5	2.7
合計	238	-	262	-	-

※ 8. (1) で①と答えた場合のみ

平成19年度下請代金支払状況等実態調査結果 一般建設業者対象

8. (2) C 建設生産システム合理化推進協議会における申し合わせの社内周知方法 ※複数回答	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①工事現場に周知徹底を図っている	81	54.7	100	52.4	2.4
②指針に即した基準、社内制度、社内規定等を作成し周知徹底を図っている	41	27.7	40	20.9	6.8
③社内研修を実施している	55	37.2	48	25.1	12.0
④建設業団体等主催の講習会等に参加している	40	27.0	57	29.8	△ 2.8
⑤広報（社内報等）を活用している	32	21.6	32	16.8	4.9
合 計	148	—	191	—	—

※ 8. (1) で①と答えた場合のみ

8. (3) CI-NET・C-CADECに対する認知	H19		H18		H19-H18 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	
①既に導入している	41	9.5	71	13.8	△ 4.3
②今後導入する予定がある	40	9.2	63	12.2	△ 3.0
③知っているが、今後も導入する予定はない	92	21.2	143	27.7	△ 6.5
④知らない	260	60.0	239	46.3	13.7
合 計	433	100.0	516	100.0	—